

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 5 月 21 日現在

機関番号：15401

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2013～2015

課題番号：25381030

研究課題名(和文)近代教育政策定着過程における中央と周縁に関する研究 - 地域の人材育成と高等学校 -

研究課題名(英文)A study about the differences between the center and the periphery in the fixing process of the education policy of modernization

研究代表者

小宮山 道夫 (KOMIYAMA, MICHIO)

広島大学・文書館・准教授

研究者番号：60314720

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,700,000円

研究成果の概要(和文)：東北各県の資料調査に基づき、尋常中学校再編の状況と第二高等学校との接続関係などを、断片的ながら明らかとした。九州の事例とは構造の異なる経済力と地域の学習ニーズの在り方がうかがえた。県ごとの差異はあるが寒村を多く抱えて都市部との経済格差が大きく、全体としては初等教育の普及に苦心する一方、都市部においては旧藩の人的・物的遺産を継承した先進的な中学校や各種学校も存在した。また仙台を東北地方の要衝地と認識しつつも東北地方の最高学府となりうる第二高等学校には関心が薄かった。生徒は上京志向を持っていたが、東北各県の需要としてはむしろ農学校や医学校など地域に直接貢献する人材の短期間での育成であった。

研究成果の概要(英文)：Restructuring of the junior high school and the articulation formation has been found by the historical study of the Tohoku region. Although the difference of each prefecture is, there has been a great economic disparity between the poor village and urban. For this reason it was struggling to be generally spread primary education. On the other hand, urban areas had an advanced secondary school in that you have inherited the human and material heritage of the old regime. Also Sendai had been recognized as a strategic point areas in the Tohoku region. But interest of people of other prefectures with respect to the second higher junior high school that becomes the highest educational institution in the Tohoku region was relatively thinner. Students wanted to go to Tokyo. However, the Tohoku region was hoping that the short-term training of the human resources that contribute directly to the region in areas such as agriculture and medicine.

研究分野：社会科学

キーワード：教育史 学力論 教育政策 進学 専門教育

### 1. 研究開始当初の背景

研究代表者は平成 20～21 年度科研費・若手研究(B)(課題番号 20730501)「1880 年代教育政策の動向と第五高等学校の実態に関する研究」、続く平成 22～24 年度に同じく若手研究(B)(課題番号 22730621)「学校間接続関係の形成と近代教育政策の地方における受容過程に関する実証的研究」を受け、第五高等学校を中心とした九州地方における近代教育政策の地方における受容過程、すなわち中等教育の構築過程について第五高等学校に関係する九州各県の行政文書や各尋常中学校の史料により、主に次のような研究成果を得た。(1)第五区域内各県代表により設けられた相談会の分析から、高等学校の政策的意図と第五区域における同校学校設立趣意の受容の実態を考察したこと(「第五高等学校創設と設置区域内における議論 - 1887(明治 20)年 8 月開催の相談会を手がかりに - 」2009 年)、(2)学校内規の構造から第五高等学校の組織としての特徴を明示したこと(「史料紹介 第五高等学校の職務関連規程について」2009 年)、(3)第五高等学校入学者の出身校および生徒移動の分析から、九州地域の尋常中学校との生徒数分析に基づく統計的な接続関係(「高等学校と尋常中学校との接続関係に関する研究 第五高等学校における入退学実態の分析 」2011 年)、(4)高等学校進学生徒の各県尋常中学校に特徴的な教育内容(「九州北部からの第五高等学校進学に関する考察(1)長崎県の事例」2010 年、「九州北部からの第五高等学校進学に関する考察(2)福岡県の事例」2011 年)を明らかにしたこと、などである。

上記研究の過程で、高等学校の果たした歴史的意義をその機能とともに明らかにするためには、尋常中学校の教育内容との比較が不可欠であり、さらに、異なる地域間、具体的には九州地区(これまで検証してきた第五区)と東北地区(本申請対象の第二区)という東京・大阪・京都の 3 府の属す大都市圏から離れた地域の比較検討を行うことを強く認識し、本研究を行った。

研究代表者はこれまで有志とともに 1880 年代の教育史を政策面および教育実態面から再考することで、当時の教育制度の実態解明を研究テーマとする研究チーム「1880 年代教育史研究会」を組織し、会報『1880 年代教育史研究会ニューズレター』(全 45 号)、紀要『一八八〇年代教育史研究年報』(ISSN 1884-3255・全 5 号)などを通じて学術成果の公表に努めてきた。定例研究会や合同調査の実施などの活動を通じて、全国各地での資料調査・収集を進め、その過程で発掘した新史料により、従来言及されてこなかった高等学校の誘致過程や地域での運営の実態、生徒・教員各集団の性格や動態について学術的に証明してきた。

これらの活動の結果、中等教育・高等教育

および普通教育・専門教育の未分化であった 1870 年代、それらが次第に分化して再編統合が進んでいった 1880 年代、国家体制のもとでそれらが収斂し、機能しはじめる 1890 年代といった仮説的な時代認識を共有するに至り、有志それぞれが個別事例に関して演繹の実証研究を行っている。

研究代表者は高等学校の尋常中学校との学校間接続関係に注目してその歴史的意義の解明に努めている。これは高等学校研究が従来のちの旧制高校のイメージからエリート教育機関の嚆矢と位置づけられてきたが、実際に生徒がどこからどのように入学し、進学してきたのかはこれまで明らかにされていないためである。その形成過程にこそ近代教育政策と地方における政策受容の実態が表れると考え、東北各県に分散して存在している第二高等学校関係史料および、各県の尋常中学校史料を利用して、高等学校の実態研究を推進することを企図した。

統計的な接続関係は先行研究やこれまでの研究代表者による研究によりある程度把握できているが、その生徒数などの統計データは結果に過ぎず、そこに至る過程に何があったかは把握しきれていない。中退・転校を含む生徒の動態は不明であり、当時の生徒が高等学校の教育水準をどのようにとらえて学校選択を行ない、明治後期に見られるような進学ルートの定着がどのようになされたのかということについて、その実態把握と教育内容の分析を伴う研究が必要であると考えられる。

### 2. 研究の目的

本研究の目的は、1886(明治 19)年から 1894(明治 27)年に存在した高等学校創設の教育政策的意図および近代教育制度史上の役割に着目し、第二高等学校(第二高等学校の前身)を事例に、東北大学史料館や宮城県立公文書館に所蔵される第二高等学校関係文書および東北各地に散在すると思われる尋常中学校関係文書を掘り起こすこと、そしてそこに含まれる教育内容の分析と生徒の修学実態分析を通じて、従来明らかにされてこなかった尋常中学校との接続関係(アーティキュレーション)の形成過程、学校水準の整備過程を明らかにすることが目的であり、教育政策の地方における受容過程について実証的な考察を試みることである。

### 3. 研究の方法

本研究では東北各地の尋常中学校関係資料との比較考察を通じて、高等学校の教育政策的意図および近代教育制度史上の役割について、教育内容の面から学校間接続関係の形成過程への理解を深めることにあるため、一次史料の掘り起こしが第一義となる。その前提の上での期間内の目標は、第二高等学校関係史料および東北各県の関係尋常中学校史料を用いて次のことを明らかにす

る点にある。

- (1) 第二区域内の各尋常中学校に関する例規、時間割、成績原簿、入試問題等をもとに教育内容とそこで要求された学力水準とを把握し、これまで把握してきた第五高等中学校および帝国大学の教育内容との比較検証を通じてその教育水準を明らかにする。
- (2) 学校一覧、教員履歴簿等をもとに教員のレベルと教育内容との対応関係を把握し、第二高等中学校の提供した教育水準の更なる掌握に努める。
- (3) 第五高等中学校と尋常中学校の生徒集団の関係と、第二高等中学校のそれとを比較検証し、そこに表れる教育水準の相違と進学ルート(東北地域の生徒の進学動向についての総合的把握)の形成過程を検討する。

見出した資料をもとに、第二高等中学校とそこに人材を供給した東北の尋常中学校について、それぞれの生徒の進学状況と教育水準を明らかにすることを主軸とする。

そのために第二高等中学校を受験した生徒の出身学校に関する史料を各県で渉猟し、東北大学史料館や宮城県公文書館の第二高等中学校関係文書とともに、国立公文書館や東京都公文書館に所蔵する政策通達文書等との比較考察の実施と、生徒の移動(動態)との関連を精査することを基本方針とする。

具体的な研究計画・方法としては、次の5つの段階を追うこととした。

- (1) 第二高等中学校に受験実態のある東北各県の尋常中学校関係史や先行研究を調査・収集する。対象となる学校は以下のとおり。

青森県調査 青森県尋常中学校(現 県立弘前高等学校)、青森県尋常中学校八戸分校(現 県立八戸高等学校)、東奥義塾(現 東奥義塾高等学校)

秋田県調査 秋田尋常中学校(現 県立秋田高等学校)

山形県調査 山形県立山形中学校(現 山形県立山形東高等学校)、庄内中学校(現 県立鶴岡南高等学校)、米沢中学校(現 県立米沢興譲館高等学校)

岩手県調査 岩手県尋常中学校(現 県立盛岡第一高等学校)、育英学舎(現 江南義塾盛岡高等学校)

宮城県調査 宮城県尋常中学校(現 仙台第一高等学校)、東北学院(現 東北学院高等学校)

福島県調査 福島中学校(現 県立安積高等学校)、会津中学(現 県立会津高等学校)、石川義塾(現 学校法人石川高等学校)

以上の関係資料の調査を期間中に可能な限り実施する。

- (2) 二高関連文書のうち、これまでに撮影できなかった教育内容に関わる簿冊の撮影につとめる。

- (3) 収集した各史料を精読し、生徒移動の実態に重点を置いて分析する。

- (4) 二高の内部規程に基づく制度設計をもとに、生徒に関する規則の運用の実態について分析する。

- (5) 収集した文書画像データや調査報告等のテキスト類の保存・蓄積・データベース構築を随時実施する。

以上の過程で収集した調査資料をもとに、研究報告書の執筆構想に着手しこれを実現する。また研究成果の一部を教育学会・教育史学会・全国地方教育史学会等の専門学会にて毎年度公表し、学界に論証過程の妥当性を問うことを計画した。

#### 4. 研究成果

平成25年度調査では、青森市では県政情報センター、県議会図書室、県立図書館、青森市民図書館を訪問し、当該時期の資料収集につとめた。八戸市では八戸市立図書館(本館)にて八戸藩庁日記を、弘前市では弘前市立図書館にて津軽家文書、岩見文庫郷土資料、弘前大学附属図書館にて弘前高校関係資料を閲覧した。

平成25年度には青森県調査のほかに山形県調査と岩手県調査を計画として盛り込んでいたが、本務業務の都合で出張日程を確保できず山形県と岩手県の調査は実現できなかった。しかし、震災のため最も調査が難しいと予測していた青森県調査は事前に県史編纂室の方々の協力を得られることとなり、短い日程ながら効率的に実行できた。また、参考文献・関連図書の収集・整理については予定どおり順調に進んだ。

平成26年度には岩手県調査を実施し、総務部法務学事課において永年保存文書となっている明治期行政文書簿冊136冊を閲覧(明治17年度39冊、同18年度25冊、同19年度30冊、同20年度26冊、同21年度16冊)(「岩手県永年保存文書目録第1集(明治以前から昭和19年)」中より)、2,948コマの資料撮影、県立図書館にて『岩手学事彙報』ほか2,662コマの資料撮影を行った。

山形県では山形県総務部学事文書課にて1,335コマ、県立博物館教育資料館にて『山形県庁日誌』ほか650コマ、山形大学にて達磨寺村文書842コマの資料撮影を行った。また山形県立図書館「遊学館」にて出羽新聞他173枚の複写を行った。

秋田県では秋田県立文書館にて『秋田県通常会々議日誌』ほか県議会および県庁学事関係簿冊等1,553コマの写真撮影を行った。

計画初年度の進捗状況の都合により、平成26年度は前年度から繰り延べていた山形県と岩手県の調査を実施し、予定していた宮城県調査と福島県調査は実施できなかった。

平成27年度には福島県調査と各県の補充調査を実施した。未調査となっていた福島県調査は、県庁文書の状況を把握した上で、福島中学校(現 県立安積高等学校)の調査を

行った。

本研究における東北各県の資料調査に基づき、尋常中学校再編の状況と尋常中学校に対する地域での評価、尋常中学校の教育の実態、第二高等中学校との接続関係などが、断片的ながら明らかとなった。本研究以前に把握していた九州各県（第五区域）の事例とは構造の異なる地域の経済力と地域が望む教育内容、すなわち学習ニーズの在り方をとらえることができた。県ごとの差異はあるが寒村を多く抱える東北地方は都市部との経済格差が大きく、全体としては初等教育の普及に苦心する一方、都市部においては旧藩の人的・物的遺産を継承した先進的な中学校や各種学校も存在した。また仙台を東北地方の要衝地と認識しつつも東北地方の最高学府となりうる第二高等中学校には比較的関心が薄く、むしろ東京に出る選択肢も有力であった。分析した一例で言えば弘前からの東京遊学の陸路での行程7日間のうち、仙台まで6日間を要し、残りの東京までは所要1日に過ぎないことを示し、仙台よりも東京にとの心理が交通網の整備により後押しされたことが推察できた。また、第二区域で必要とされた教育は帝国大学ほか上級学校へ進学してエリートとして将来的に国家や地域に貢献する人材ではなく、農学校や医学校など地域に直接貢献する人材の短期間での育成であった。

本研究では生徒の進学ルートの確定過程には国家の教育政策的意図と地域の教育需要との相互作用が大きく働いていたとの仮説のもと、高等中学校の実態を手がかりにその確定のメカニズムを明らかにしようとする取り組みしたが、資料の偏在により目論見どおりの分析はかなわなかった。しかし、第二区域の中等教育再編についての掘り下げは出来たと理解している。

#### 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕(計 16 件)

1. 小宮山道夫「福島県尋常中学校第一期生の卒業(下)」『月刊ニューズレター 現代の大学問題を視野に入れた教育史研究を求めて』、査読無、第15号、35～37頁、2016年3月。
2. 小宮山道夫「福島県尋常中学校第一期生の卒業(上)」『月刊ニューズレター 現代の大学問題を視野に入れた教育史研究を求めて』、査読無、第14号、36～38頁、2016年2月。
3. 小宮山道夫「青年志賀覚治の上京と徴兵」『月刊ニューズレター 現代の大学問題を視野に入れた教育史研究を求めて』、査読無、第13号、36～40頁、2016年1月。
4. 小宮山道夫「中学校令前後における東北地方の学校再編と高等中学校 上級学校進

学にみる青森県の事例」、『中国四国教育学会『教育学研究紀要』、査読無、第61巻、155-160頁、2015年12月。

5. 小宮山道夫「志賀覚治「普通教育と高等教育の連絡」にみる明治20年代教育界の問題」『月刊ニューズレター 現代の大学問題を視野に入れた教育史研究を求めて』、査読無、第12号、40～43頁、2015年12月。

6. 小宮山道夫「『岩手学事彙報』にみる奥羽各県尋常中学校生徒の比較試業」『月刊ニューズレター 現代の大学問題を視野に入れた教育史研究を求めて』、査読無、第11号、42～44頁、2015年11月。

7. 小宮山道夫「『岩手学事彙報』森有礼演説に関する寄書」『月刊ニューズレター 現代の大学問題を視野に入れた教育史研究を求めて』、査読無、第10号、39～42頁、2015年10月。

8. 小宮山道夫「『岩手学事彙報』中の東北地区での森有礼演説記事」『月刊ニューズレター 現代の大学問題を視野に入れた教育史研究を求めて』、査読無、第9号、46～51頁、2015年9月。

9. 小宮山道夫「『岩手学事彙報』の森有礼関連記事」『月刊ニューズレター 現代の大学問題を視野に入れた教育史研究を求めて』、査読無、第8号、52～55頁、2015年8月。

10. 小宮山道夫「『岩手学事彙報』初期の記事項目について」『月刊ニューズレター 現代の大学問題を視野に入れた教育史研究を求めて』、査読無、第7号、32～34頁、2015年7月。

11. 小宮山道夫「『岩手学事彙報』について」『月刊ニューズレター 現代の大学問題を視野に入れた教育史研究を求めて』、査読無、第6号、33～35頁、2015年6月。

12. 小宮山道夫「青森県(弘前)からの東京遊学旅程」『月刊ニューズレター 現代の大学問題を視野に入れた教育史研究を求めて』、査読無、第5号、35～38頁、2015年5月。

13. 小宮山道夫「青森県の中等教育再編と専門学校の廃止」『月刊ニューズレター 現代の大学問題を視野に入れた教育史研究を求めて』、査読無、第4号、37～41頁、2015年4月。

14. 小宮山道夫「明治十七年度 青森県会議按」(内閣文庫)にみる青森県の中等教育再編」『月刊ニューズレター 現代の大学問題を視野に入れた教育史研究を求めて』、査読無、第3号、37～41頁、2015年3月。

15. 小宮山道夫「青森県立図書館所蔵「県会関係 決議録 三」(郷土 318.4A)にみる高等中学校関連経費の予算追加記録」『月刊ニューズレター 現代の大学問題を視野に入れた教育史研究を求めて』、査読無、第2号、33～35頁、2015年2月。

16. 小宮山道夫「八戸南部氏第12代南部利克の進路選択」『月刊ニューズレター 現代の大学問題を視野に入れた教育史研究を求めて』、査読無、第1号、29～33頁、2015年

1月。

〔学会発表〕(計 1件)

1. 小宮山道夫、中学校令前後における東北地方の学校再編と高等中学校 上級学校進学にみる青森県の事例、中国四国教育学会第68回大会、2015年11月15日、岡山大学

〔図書〕(計 1件)

小宮山道夫『近代教育政策定着過程における中央と周縁に関する研究 地域の人材育成と高等中学校―(課題番号 25381030)研究成果報告書』2016年

〔その他〕

ホームページ等

小宮山道夫関連リンク

<http://home.hiroshima-u.ac.jp/komiyama/>

6. 研究組織

(1)研究代表者

小宮山 道夫 (KOMIYAMA MICHIO)

広島大学・文書館・准教授

研究者番号：60314720